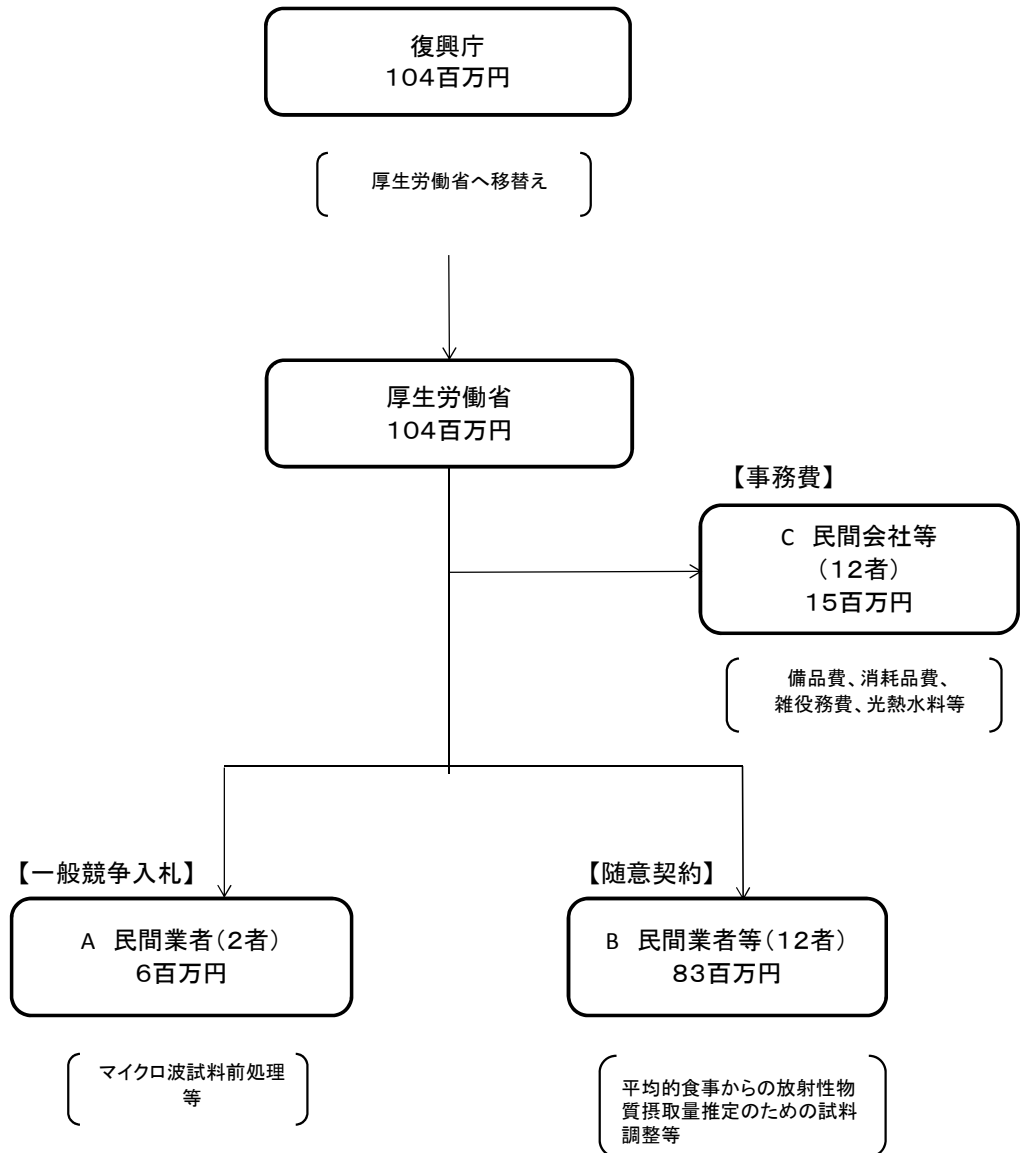


平成25年行政事業レビューシート (復興庁)								
事業名	食品汚染物質の安全性検証推進事業 (東日本大震災分)		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	食品衛生法第11条		関係する計画、通知等	食安発0315第1号食品安全部長通知「食品、添加物等の規格基準の一部を改正する件について」等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新たに設定した食品中の放射性物質の基準値(平成24年4月施行)について、食品の汚染状況や摂取状況を調査し継続的に検証を行うことにより、食品の安全性を確保する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	食品中の放射性物質の汚染状況調査及び年齢、地域、季節ごとの実際の食品からの放射性物質の摂取量調査を行う。 なお、平成24年度までは厚生労働省に計上していたが、予算計上所管の変更により、平成25年度以降は復興庁計上事業として実施(平成25年度厚生労働省 事業番号0307)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算				112	79	
		補正予算				-		
		繰越し等				-		
		計				112	79	
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	食品からの放射性物質の暴露量の推定を踏まえ、規格基準の妥当性の検証が目的であるため、定量的な指標を設定することは困難である。 ※1)平成23年度は試料採取のみ実施 ※2)平成24年度においては各地域の食品から受ける線量は現行の基準値の設定根拠となった線量上限 1mSv/年と比べ十分に小さい値であることを確認した。		成果実績			※1	※2 0.0009～ 0.0094mSv	-
			達成度	%		-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	一日摂取量調査 ※平成23年度第3次補正予算成立後(平成23年11月21日)に実施体制の整備(適切な機関を選定して機器を設置)を図り、試料採取を行った。		活動実績 (当初見込み)			-	519検体 [マーケットバスケット 試料168検体 陰膳試料351 検体]	
			活動実績 (当初見込み)			10自治体 5核種 [10自治体 5核種]	13自治体 5核種 [15自治体 5核種]	- [13自治体 5核種]
単位当たりコスト	200(千円/1検査件数)		算出根拠	○平成24年度 執行額÷(活動実績(延べ数)) 103,710千円÷(519検体)≒200(千円/1検査件数)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.4	0.1	平成25年度の執行状況を踏まえ、調査方法を見直しによる減(反映額 ▲32百万円)				
	職員旅費	1.4	2.3					
	委員等旅費	1.2	0.7					
	庁費	0.1	0.1					
	食品等試験検査費	108.5	76.2					
	計	112	79					

事業所管部局による点検				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	これまでに経験がない事態であり、個人の曝露量を検証することにより食品の安全性を確保する必要があるため、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	食品衛生法に基づき国が設定した基準について継続的に検証する本事業は、国が実施すべきものである。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	食品中の放射性物質の基準値について、食品の汚染状況や摂取状況を調査し継続的に検証を行うことにより、食品中の放射性物質の安全対策を推進するために、優先度の高い事業となっている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	微量放射線の検出が可能で高度な専門的技術を有し、かつ必要な専用の機器を設置可能で、着実に試験が実施できる機関を選定する必要があり、結果的に一部随意契約となった。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	少額随契についても合見積を取り、コストの削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の適正な遂行について、必要な経費に限定されている。	
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	専門家、有識者の見解を踏まえ、国は事業の実施要綱において実効性のある取組を示している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	優先度の高いものから着実に実施している。	
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	△	平成23年度補正で試料採取のみ実施、平成24年度に分析し、調査結果をHPで公表している。	
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点検結果	<p>○食品から受ける線量は、食品中の放射性物質に関する現行基準値(平成24年4月施行)の設定根拠となった線量上限 1mSv/yの1%以下であった。これらの結果は、食品の安全確保に寄与し、被災地の経済活動・市民生活へ直接的な影響を与えており、日本全国や海外での食への信頼を確保する上で極めて有効と考える。また、本事業によって得られたデータは、基準値の継続的な検証にも今後活用される予定である。</p> <p>○平成24年度は一日摂取量調査による試料519検体を検査し、各地域の食品から受ける線量は現行の基準値の設定根拠となった線量上限 1mSv/年と比べ十分に小さい値(0.0009~0.0094mSv)であることを確認した。現在、順調に本事業は行われているが、なお一層効率のかつ効果的に事業が実施されるよう、調査方法や頻度等について検証を続ける予定である。</p>			
	外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見				
-	放射性物質の影響からの食品の安全性検証のため、復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き適切な予算執行を進めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
-	引き続き適切な予算執行に努めていく。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
	平成22年		平成23年	
				平成24年

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



※平成24年度までの厚生労働省における執行実績を例に記載

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A. マイルストーンゼネラル(株)			E.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	備品費	マイクロ波試料前処理(Milestone社製 ETHOS One) 1式	5	—	—	—
	計		5	計		0
	B. (財)日本食品分析センター			F.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	平均的食事からの放射性物質摂取量推定のための試料調整 一式	22	—	—	—
		陰膳試料による放射性物質の食品からの摂取量推定に係る試験検査 一式	11			
		マーケットバスケット試料による放射性物質の食品からの摂取量推定に係る試験～一式	8			
		マーケットバスケット試料による放射性物質～摂取量推定に係る追加試験検査一式	5			
計		46	計		0	
C. 資金前渡官吏			G.			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
雑役務費	給与・賞与	3	—	—	—	
計		3	計		0	
D.			H.			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
—	—	—	—	—	—	
計		0	計		0	

支出先上位10者リスト

A. 一般競争入札

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	マイルストーンゼネラル(株)	マイクロ波試料前処理(Milestone社製 ETHOS One) 1式	5	2	100.0%
2	東京高圧山崎(株)	窒素ガス	0.7	4	71.60%

B. 随意契約

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本食品分析センター	平均的食事からの放射性物質摂取量推定のための試料調整 一式 他3件	46	随意契約	
2	(財)日本分析センター	陰膳試料及びマーケットバスケット試料のストロンチウム、プルトニウム分析 一式	29	随意契約	
3	尾崎理化(株)	ラストロスナックケース B-352 320点 外2点 他9件	2	随意契約	
4	島津サイエンス東日本(株)	湿式スクラバー洗浄装置 室内型湿式スクラバー SGR-6L-S 1式	1	随意契約	
5	東京豊海冷蔵(株)	放射性物質測定のための食品試料の入庫、保管及び出庫作業 一式	1	随意契約	
6	日本電子(株)	冷却水循環装置 KNS-7000IG 1式	1	随意契約	
7	公益社団法人 日本アイトープ協会	放射能標準ガンマ体積線源(アルミナ)~ 80kBq 1点 他2件	0.8	随意契約	
8	片山化学工業(株)	ミリポア LWSP1SY01 Milli-SAT 1点 外1点	0.6	随意契約	
9	(株)池田理化	バイオメディカルフリーザ 690L -30℃直冷式 1点	0.5	随意契約	
10	(株)伊藤サプライ	消耗品の調達(1件)	0.01	随意契約	

C. 事務費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	資金前渡官吏	給与・賞与	3		
2	東京電力(株)	電気料	3	随意契約	
3	東京都水道局	水道料	2	随意契約	
4	東京ガス(株)	ガス料	2	随意契約	
5	島津サイエンス東日本(株)	特寸吊り戸棚A 2列2段 760×450×1070 2点 外1点 他1件	2	随意契約	
6	(株)カラサワ	コンピュータソフト Microsoft Windows 8~ 5点 外3点 他1件	0.6	随意契約	
7	尾崎理化(株)	サカエ 積層ラック・ポール型(棚) 1式 他4件	0.6	随意契約	
8	公益社団法人 日本アイトープ協会	RI廃棄物 焼却フィルタ 1L 673点 外1点	0.4	随意契約	
9	大洋産業(株)	消耗品の調達(4件)	0.4	随意契約	
10	(株)伊藤サプライ	消耗品の調達(3件)	0.3	随意契約	